

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【事業年度】	第85期（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）
【会社名】	倉敷機械株式会社
【英訳名】	KURAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤川 明夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市城岡1丁目2番1号
【電話番号】	長岡（0258）35 - 3040（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 時雄
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市城岡1丁目2番1号
【電話番号】	長岡（0258）35 - 3040（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 時雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成17年3月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,096,536	6,954,226	6,926,532	7,392,031	8,070,452
経常利益 (千円)	957,203	1,262,965	1,295,518	1,219,042	1,268,471
当期純利益 (千円)	803,195	736,221	889,650	692,401	749,133
純資産額 (千円)	1,834,413	2,562,165	3,451,423	4,024,849	4,669,665
総資産額 (千円)	7,816,946	8,732,616	9,324,271	10,945,318	10,782,377
1株当たり純資産額(円)	114.91	160.59	216.45	252.58	293.30
1株当たり当期純利益(円)	50.29	46.13	55.78	43.44	47.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.5	29.3	37.0	36.8	43.3
自己資本利益率(%)	56.0	33.5	29.6	18.5	17.2
株価収益率(倍)	6.24	10.84	5.59	4.65	2.51
営業活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	951,161	860,513	615,984	778,938	509,769
投資活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	34,563	123,025	315,423	703,894	867,881
財務活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	898,107	492,242	391,811	652,311	322,260
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	996,536	1,241,037	1,150,931	1,870,447	1,177,997
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	225 (23)	228 (29)	236 (35)	243 (38)	244 (41)

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,832,638	6,779,354	6,726,139	6,880,267	7,898,950
経常利益 (千円)	876,535	1,231,865	1,233,210	1,010,028	1,217,182
当期純利益 (千円)	757,396	700,431	852,744	567,968	716,089
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
純資産額 (千円)	1,784,816	2,462,446	3,310,998	3,792,833	4,423,514
総資産額 (千円)	7,699,034	8,568,644	9,140,760	10,682,914	10,530,138
1株当たり純資産額(円)	111.80	154.34	207.64	238.02	277.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	47.42	43.89	53.46	35.63	44.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.2	28.7	36.2	35.5	42.0
自己資本利益率(%)	53.8	33.0	29.5	16.0	17.4
株価収益率(倍)	6.62	11.39	5.84	5.67	2.62
配当性向(%)	-	-	9.4	14.0	11.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	218 (23)	219 (29)	230 (35)	236 (38)	237 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和24年 8月	企業再建整備法により倉敷紡績株式会社から分離し、倉敷機械工業株式会社として設立（資本金5千万円）長岡本社・工場、堀之内工場、東京及び大阪営業所の体制で繊維機械の製造・販売を開始 当社の前身は、昭和13年3月に工作機械の製造を目的として、倉敷紡績株式会社の出資により設立された日本重工業株式会社であります。 その後、大鞍鉄工所の買収（昭和14年12月）、品川鉄工所の買収（昭和18年4月）を経て、昭和19年9月に倉敷紡績株式会社に吸収合併されましたが、昭和24年8月に前記のとおり分離独立したものであります。
昭和26年12月	倉敷機械株式会社（現社名）に商号変更
昭和27年11月	産業機械の製造・販売を開始
昭和34年10月	堀之内工場を閉鎖し、長岡工場に統合
昭和35年11月	工作機械の製造・販売を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年 9月	クラキアメリカコーポレーションを設立（現・連結子会社）
昭和60年 5月	情報処理システムの製作・販売を開始
昭和61年 9月	新潟証券取引所に株式上場
平成12年 3月	新潟証券取引所の東京証券取引所への合併解散に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成17年12月	上海倉機商貿有限公司を設立（現・非連結子会社）
平成20年 4月	北九州出張所開設
平成20年10月	ドイツ駐在員事務所再開

## 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社及び子会社2社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と一致しております。

### (1) 一般機械事業

当社は、工作機械、産業機械の製造、販売並びにこれらに附帯する保守、据付、アフターサービス等を行っております。

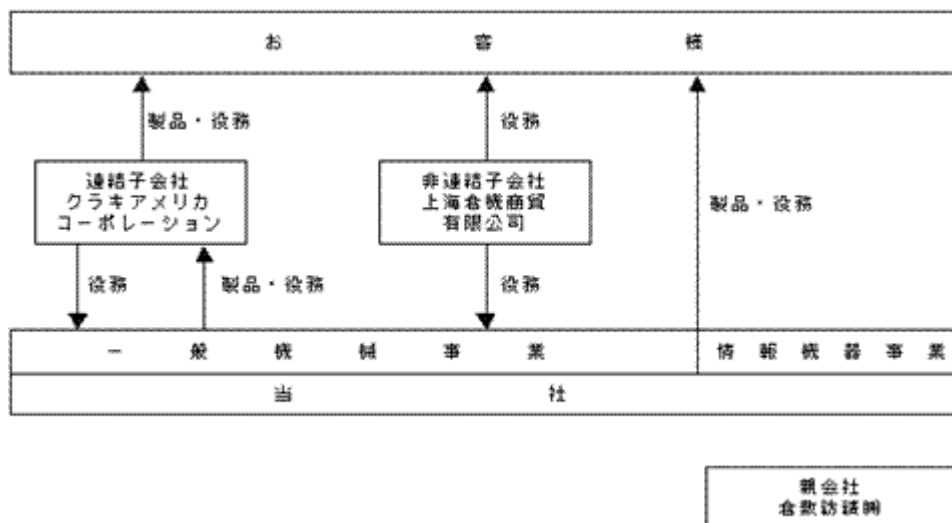
クラキアメリカコーポレーションは、当社から工作機械を購入し、米国を中心に販売並びに保守、据付、アフターサービス等を行っております。

上海倉機商貿有限公司は、中国において当社の工作機械の代行販売並びに保守、据付、アフターサービス等を行っております。

### (2) 情報機器事業

当社は、情報処理システムの製作、販売並びにこれらに附帯する保守、アフターサービス等を行っております。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	当社との関係内容				営業上の取引	摘要
					役員の兼務等					
					役員 (人)	従業員 (人)	出向者 (人)	転籍者 (人)		
(親会社) 倉敷紡績株	岡山県倉敷市	22,040	繊維工業品の製造・販売等	(被所有) 49.6	2	-	-	2	-	資金の借入れ
(連結子会社) クラキアメリカコーポレーション	アメリカイリノイ州	26	工作機械の販売・据付等	(所有) 100.0	2	1	1	-	工作機械の販売・据付等	-
(非連結子会社) 上海倉機商貿有限公司	中国上海市	34	工作機械の販売・据付等	(所有) 100.0	1	1	1	-	工作機械の販売・据付等	-

- (注) 1. 倉敷紡績株式会社は有価証券報告書を提出しております。  
 2. クラキアメリカコーポレーションは特定子会社に該当いたします。  
 3. クラキアメリカコーポレーションは有価証券報告書を提出しておりません。  
 4. クラキアメリカコーポレーションは連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。  
 ただし、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
一般機械事業	208 (38)
情報機器事業	20 (-)
全社(共通)	16 (3)
計	244 (41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者の年間平均人数を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、提出会社の管理部門所属者であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
237(41)	39歳 8ヵ月	14年 9ヵ月	4,810,034

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者の年間平均人数を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、産業別労働組合JAMに加入しております。  
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響から昨年9月頃を境に景気が急速に悪化し、未だ回復の兆しが見えない状況にあります。

工作機械業界におきましても、期前半においては一般機械、建設機械や造船などの重厚長大産業向けを中心に内需、外需とも好調に推移しておりましたが、期後半から一部エネルギー関連を除き、受注状況は一変し、新規受注の激減、既受注分のキャンセル及び納期延期が相次ぐ状況となっております。

このような情勢の中、当社グループは一般機械事業における主力の横中ぐりフライス盤が平成19年10月に増設しました大型機対応の組立工場、大型部品加工設備をフルに活用し、既受注分の出荷に注力したことに加え、エネルギー関連向けの産業機械が好調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ6億7千8百万円増収の80億7千万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

利益面では、減価償却費の増加、期前半の原材料の高騰等の影響もありましたが、売上の増加により経常利益は12億6千8百万円（同4.1%増）、当期純利益は7億4千9百万円（同8.2%増）と前連結会計年度に比べ増益となりました。

事業のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [一般機械事業]

横中ぐりフライス盤が、期後半の新規受注激減のなか、一般機械、建設機械、造船などの重厚長大産業向けを中心とした既受注分の出荷が堅調でした。またエネルギー関連向けのノッチングマシンの出荷が好調に推移したことにより、売上高は77億6千7百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。営業利益は15億4千9百万円（同12.9%増）となりました。

#### [情報機器事業]

CAD/CAMの売上高は、主要販売先の自動車関連金型メーカーの不振により、前連結会計年度に比べ、8千7百万円減収の3億2百万円（同22.4%減）となりました。営業利益は売上の減少により2千4百万円（同73.5%減）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりです。

#### [日本]

主力の横中ぐりフライス盤に加え、エネルギー関連向けの産業機械が好調に推移したため、売上高は69億9百万円（前連結会計年度比18.7%増）と前連結会計年度に比べ10億8千8百万円の増収となりました。営業利益は15億8百万円と前連結会計年度に比べ1億7千1百万円（同12.8%増）の増益となりました。

#### [米国]

主力の横中ぐりフライス盤が一部エネルギー関連向けを除き低調であったため、大幅減収。売上高は11億6千万円（同26.1%減）と前連結会計年度に比べ4億1千万円の減収となりました。営業利益は6千5百万円と前連結会計年度に比べ6千万円（同48.2%減）の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、有形・無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ、6億9千2百万円減少し、11億7千7百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5億9百万円（前連結会計年度比2億6千9百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は8億6千7百万円（同1億6千3百万円増）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3億2千2百万円（前連結会計年度は6億5千2百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済を進めたことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
一般機械事業	5,263,264	117.8
情報機器事業	118,133	82.6
合計	5,381,397	116.7

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等抜きで記載しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般機械事業	4,428,151	50.4	4,942,463	59.7
情報機器事業	283,955	77.5	11,917	39.1
合計	4,712,107	51.5	4,954,380	59.6

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
一般機械事業	7,767,946	110.9
情報機器事業	302,506	77.6
合計	8,070,452	109.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、すべての相手先別販売実績が総販売実績の10%未満のため省略しております。

2. 金額は消費税等抜きで記載しております。

### 3【対処すべき課題】

わが国の経済情勢につきましては、世界的な未曾有の経済危機にあって、景気の先行きに不透明感が増しており、経営を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

平成22年3月期におきましては、内需、外需とも受注の激減に加え、納期遅延の増加、取引先の貸倒懸念の増大が予想されることから、財政状態に重要な影響を及ぼす恐れがあります。

このような情勢の中、当社グループは一般機械事業、情報機器事業において、それぞれ幅広いお客様のニーズに対応した高い性能・機能を有する製品と信頼性のある技術を提供するとともに、海外子会社のクラキアメリカコーポレーションと上海倉機商貿有限公司との連携を強化し、また、フレキシブルな開発・生産体制の構築と更なるコストダウンにより、一層の財務体質の改善に取り組む所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気変動による影響について

当社グループの売上の大半を占める横中ぐりフライス盤が属する工作機械業界は、需要の動きが景気変動に対して極めて敏感であり、しかもその変動の幅が大きいのが特徴であります。特に、設備投資の動向いかによっては、経営成績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

#### (2) 金利変動による影響について

当社グループは、事業資金を主に金融機関から借入金として調達しており、有利子負債の依存度は総資産に対し24.2%（平成21年3月期）と高い水準にあります。当社グループは、有利子負債の圧縮に努めておりますが、現行の金利水準が大きく変動した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすおそれがあります。

#### (3) 災害等による影響について

当社グループの生産拠点は、当社の長岡工場のみであります。したがって、この地域で大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、生産、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすおそれがあります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、急激な技術革新と市場環境の変化に伴うユーザーニーズに即応した研究開発を、提出会社の開発部で実施しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は7千8百万円で、一般機械事業に係る金額は3千4百万円、情報機器事業に係る金額は4千3百万円となっております。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、80億7千万円と前連結会計年度に比べ6億7千8百万円(+9.2%)の増収となりました。これは、主力の横中ぐりフライス盤が平成19年10月に増設しました大型機対応の組立工場や大型部品加工設備をフルに活用し、既受注分の出荷が堅調に推移したためです。

#### 営業利益

営業利益は、13億6千9百万円と前連結会計年度に比べ1千7百万円(+1.3%)の増益となりました。これは、減価償却費など費用が増加しましたが、売上が増加したためです。

#### 営業外損益

営業外損益は1億1百万円の費用(純額)となり、前連結会計年度に比べ費用が3千2百万円減少しました。これは主に、国庫補助金受入益1千7百万円、裁判勝訴金1千4百万円を計上したためです。

#### 税金費用

税金費用は、前年連結会計年度に比べ3千7百万円増加しました。これは課税所得が増加したためです。

以上の結果、当期純利益は、7億4千9百万円と前連結会計年度に比べ5千6百万円(+8.2%)の増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、有形・無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ、6億9千2百万円減少し、11億7千7百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5億9百万円(前連結会計年度比2億6千9百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は8億6千7百万円(同1億6千3百万円増)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3億2千2百万円(前連結会計年度は6億5千2百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済を進めたことによるものです。

### (3) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が2億5百万円減少したことなどにより、1億6千2百万円減少いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、設備代支払手形が6億2千9百万円減少(当連結会計年度末の設備代支払手形は「支払手形及び買掛金」に8百万円含む)、長期借入金が2億5千6百万円減少したことなどにより、8億7百万円の減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により、6億4千4百万円の増加となりました。自己資本比率は、43.3%と、6.5ポイント増となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1億9千2百万円で、その主なものは長岡工場における主力製品である工作機械の加工設備の更新等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備								
本社及び工場 (新潟県長岡市)	一般機械事業 情報機器事業	工作機械 産業機械 情報機器 の製造設備	1,353,314	754,282	2,329,754 (30,689)	38,778	4,476,130	183 (38)
その他の設備								
東京支社 (東京都中央区)	一般機械事業 情報機器事業	事務所	2,828	-	- (-)	2,710	5,539	27 (1)
福利厚生施設 (新潟県長岡市)	全社(共通)	社宅・寮	9,133	-	141,260 (1,418)	-	150,393	- (1)

##### (2) 在外子会社

平成21年3月20日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
クラキアメリカ・コーポレーション (アメリカイリノイ州)	一般機械事業	事務所	-	6,150	- (-)	-	6,150	7 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額は消費税等抜きで記載しております。

2. 提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の注記事項に記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者の年間平均人数を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における提出会社の重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
倉敷機械 本 社・工場	新潟県 長岡市	一般機械事業	機械及び器 具の更新	130	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-

##### (2) 除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月18日 (注)	-	16,000	-	954,000	664,090	-

(注) 第78回定時株主総会の承認により、欠損のてん補に充てたものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	32	4	1	1,286	1,344	-
所有株式数 (単元)	-	2,119	379	8,798	18	1	4,475	15,790	210,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.42	2.40	55.72	0.11	0.01	28.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式78,835株は、「個人その他」に78単元、「単元未満株式の状況」に835株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	7,800	48.75
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通7番町1071-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	775	4.84
株式会社ナステック	名古屋市緑区大高町字下塩田18	677	4.23
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	436	2.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	276	1.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	231	1.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	217	1.36
株式会社大光銀行	長岡市大手通1丁目5-6	182	1.13
倉敷機械従業員持株会	長岡市城岡1丁目2-1	160	1.00
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2-14	155	0.96
計	-	10,910	68.18

(注) 株式会社ナステックから、平成21年1月9日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年12月30日現在で、1,089千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質保有株式数の確認ができていませんので、上記株式には含めておりません。

なお、株式会社ナステックの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

	大量保有者	株式会社ナステック
	住所	名古屋市緑区大高町字下塩田18番地
保有株券等の数	1,089,000株	株券等保有割合
6.81%		

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,712,000	15,712	-
単元未満株式	普通株式 210,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,712	-

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
倉敷機械株式会社	新潟県長岡市城岡1丁目2番1号	78,000	-	78,000	0.48
計	-	78,000	-	78,000	0.48

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,586	2,466,495
当期間における取得自己株式	2,037	235,420

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の

買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	78,835	-	80,872	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。

配当決定に際しましては、「中長期的経営戦略」のもと、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、決定していく方針であります。

当社は、期末配当を剰余金の配当として継続する方針としていますが、中間配当の制度も定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、株主の皆様への御支援にお応えするため、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は11.1%となりました。

内部留保資金につきましては、生産・販売体制の整備及び強化等へ投資すると共に、財務体質の改善に努める所存であります。

中間配当の制度につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月12日 定時株主総会決議	79,605	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	318	565	553	388	230
最低(円)	104	225	255	195	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	171	164	151	184	165	140
最低(円)	91	125	113	137	118	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	工機営業本部長	藤川 明夫	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成10年6月 同社総務部長 平成17年2月 当社入社 理事、社長付 平成17年6月 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 クラキアメリカコーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 製造本部長兼情報機器事業部長兼 情報機器営業部長兼情報機器開発 室長 平成19年10月 製造本部長兼情報機器事業部長兼 情報機器営業部長兼情報機器開発 室長委嘱を解く 平成21年6月 工機営業本部長(現任)	(注)5	5
取締役	開発本部長兼開 発部長兼情報機 器事業部長兼情 報機器開発室長	吉川 保明	昭和23年9月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成16年3月 開発部担当部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成17年6月 製造本部副本部長 平成19年6月 製造本部副本部長兼開発部長 平成19年10月 開発本部長兼開発部長兼情報機器 事業部長兼情報機器営業部長兼情 報機器開発室長 平成20年3月 開発本部長兼開発部長兼情報機器 事業部長兼情報機器開発室長 (現任)	(注)5	7
取締役	製造本部長	中静 隆	昭和24年2月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 製造部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成19年6月 製造本部副本部長兼製造部長 平成20年3月 製造本部長(現任)	(注)5	13
取締役	工機営業副本部 長兼東京支社長	竹下 善廣	昭和24年4月25日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年3月 工機営業部長 平成18年9月 工機営業本部長補佐兼海外営業部 長 平成19年10月 理事 平成20年6月 取締役(現任) 平成21年6月 工機営業副本部長兼東京支社長 (現任) 平成21年6月 上海倉機商貿有限公司董事長(現 任)	(注)3	3
常勤監査役		三浦 克彦	昭和21年1月21日生	昭和44年4月 倉敷紡績株式会社入社 昭和46年8月 当社入社 平成11年12月 開発部長 平成14年6月 取締役 平成14年6月 工場長 平成16年3月 製造本部長 平成19年6月 監査役(現任)	(注)2	4
監査役		谷口 嘉広	昭和21年7月30日生	昭和44年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成12年6月 同社監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		上田 睦治	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						32

(注)1. 監査役谷口嘉広及び上田睦治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主をはじめ取引先、地域社会など当社に関係する皆様、より一層の存在価値を認められる企業たることを目的として、「クラキ・ビジョン」及びこれに基づく倫理行動基準「クラキ・コード」を制定し、この実践に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(常勤1名)のうち2名は「会社法」第2条第16号に定める社

外監査役であります。

・取締役会は5名の取締役ににより構成され、毎月1回開催しております。経営の基本方針・法令等に定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

また適時、取締役及び部長クラスによる営業・生産等に関する会議を開催し、適格な情報管理の把握、迅速な意思決定を図っております。

・リスク管理体制については、取締役会において総合的なリスク管理を行うとともに、安全衛生、輸出貿易に関するリスク管理については専門委員会を設け、各規程に基づく適切な管理を行っております。

・当社の内部監査については、内部監査室を設け、1名の担当者が年間の監査計画に基づいて、内部監査を行っております。

また取締役1名を委員長とする「内部統制システム推進委員会」を設け、会社の内部統制が健全に維持され機能するシステムづくりを進めております。

・監査役監査につきましては、監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を行い、取締役会等における意思決定の過程及び取締役の職務の遂行状況などの適時的確な把握を行っております。また、常に監査役間で情報を共有するように努め、監査役会において充分協議したうえで監査意見を形成しております。

・会計監査人監査については、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施されております。会計監査人に対して、コンピュータのデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

・監査役は会計監査人と綿密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。

・当社の会計監査人監査を行った公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の山本操司、水山雅稔の2名であります。監査補助者は公認会計士4名、会計士補等3名であります。

・事業活動の透明性を図るため、会社情報の適時開示に努めております。

(3) 当期における当社の役員に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	32,755千円
監査役を支払った報酬	7,827千円
計	40,582千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,000千円
上記以外の報酬	2,100千円

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役2名は当社議決権の49.6%を有する倉敷紡績株式会社の常勤監査役であります。当社と社外監査役との間には取引関係、その他の利害関係はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。



(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を株主総会で決議できることとした事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当について、取締役会の決議によって、9月20日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議を機動的に行うことを目的とするものです。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第84期事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）の連結財務諸表及び第84期事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の連結財務諸表及び第85期事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

- 1 【連結財務諸表等】
  - ( 1 ) 【連結財務諸表】
    - 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,870,447		1,177,997		
2. 受取手形及び売掛金	6	2,129,397		2,547,079		
3. 棚卸資産		1,600,970		1,910,544		
4. 繰延税金資産		151,342		158,015		
5. その他		39,137		21,457		
6. 貸倒引当金		3,084		4,683		
流動資産合計			5,788,212		5,810,410	53.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,2	1,460,877		1,365,276		
(2) 機械装置及び運搬具		796,226		760,433		
(3) 土地	3	2,471,014		2,471,014		
(4) その他		119,532		45,006		
有形固定資産合計		4,847,650		4,641,730		
2. 無形固定資産		15,202		15,417		
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	4	206,891		231,555		
(2) その他		87,360		83,263		
投資その他の資産合計		294,252		314,818		
固定資産合計			5,157,105		4,971,966	46.1
資産合計			10,945,318	100.0	10,782,377	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,235,005		1,285,130		
2. 短期借入金	2	1,173,620		1,189,420		
3. 未払法人税等		219,186		315,504		
4. 前受金		452,110		428,156		
5. 賞与引当金		115,777		94,166		
6. 製品保証引当金		41,311		44,443		
7. 設備代支払手形		637,671		-		
8. その他		361,304		295,585		
流動負債合計			4,235,986		3,652,406	33.9
固定負債						
1. 長期借入金	2	1,677,876		1,421,456		
2. 再評価に係る繰延税金 負債	3	597,897		597,897		
3. 退職給付引当金		408,708		440,953		
固定負債合計			2,684,481		2,460,306	22.8
負債合計			6,920,468	63.2	6,112,712	56.7
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		954,000	8.7	954,000	8.8	
2. 利益剰余金		2,243,706	20.5	2,913,166	27.0	
3. 自己株式		13,795	0.1	16,261	0.1	
株主資本合計		3,183,911	29.1	3,850,904	35.7	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		3,766	0.0	498	0.0	
2. 土地再評価差額金	3	874,755	8.0	874,755	8.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合計		37,583	0.3	56,493	0.5
純資産合計		840,938	7.7	818,760	7.6
負債純資産合計		4,024,849	36.8	4,669,665	43.3
		10,945,318	100.0	10,782,377	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1,2		7,392,031	100.0		8,070,452	100.0
売上原価			4,961,379	67.1		5,607,467	69.5
売上総利益			2,430,652	32.9		2,462,985	30.5
販売費及び一般管理費			1,078,532	14.6		1,093,487	13.5
営業利益			1,352,119	18.3		1,369,498	17.0
営業外収益							
1.受取利息及び配当金			3,314			3,022	
2.国庫補助金受入益			2,327			17,377	
3.裁判勝訴金			-			14,982	
4.作業屑売却益			-			7,006	
5.その他			9,360	15,002	0.2	5,070	47,458
営業外費用							
1.支払利息		47,215			48,068		
2.為替差損		30,617			44,386		
3.退職給付会計基準変更 時差異償却額		45,923			30,928		
4.その他		24,323	148,079	2.0	25,101	148,485	1.9
経常利益			1,219,042	16.5		1,268,471	15.7
特別損失							
確定拠出年金移行時 差異 税金等調整前当期純利 益		44,984	44,984	0.6	-	-	-
法人税、住民税及び事業 税		478,295			548,719		
法人税等調整額		3,360	481,655	6.5	29,381	519,338	6.4
当期純利益			692,401	9.4		749,133	9.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高（千円）	954,000	1,631,033	10,526	2,574,506
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		79,728		79,728
当期純利益		692,401		692,401
自己株式の取得			3,268	3,268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	612,673	3,268	609,404
平成20年3月20日 残高（千円）	954,000	2,243,706	13,795	3,183,911

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高(千円)	6,902	874,755	4,742	876,916	3,451,423
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					79,728
当期純利益					692,401
自己株式の取得					3,268
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	3,136	-	32,841	35,977	35,977
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,136	-	32,841	35,977	573,426
平成20年3月20日 残高(千円)	3,766	874,755	37,583	840,938	4,024,849

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日 残高(千円)	954,000	2,243,706	13,795	3,183,911
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		79,673		79,673
当期純利益		749,133		749,133
自己株式の取得			2,466	2,466
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純 額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	669,459	2,466	666,993
平成21年3月20日 残高(千円)	954,000	2,913,166	16,261	3,850,904

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日 残高(千円)	3,766	874,755	37,583	840,938	4,024,849
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					79,673
当期純利益					749,133
自己株式の取得					2,466
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	3,267	-	18,909	22,177	22,177
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,267	-	18,909	22,177	644,815
平成21年3月20日 残高(千円)	498	874,755	56,493	818,760	4,669,665



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,174,057	1,268,471
減価償却費		251,041	383,065
退職給付引当金の増減額 (=減)		28,222	32,244
貸倒引当金の増減額 (=減)		1,039	1,599
受取利息及び受取配当金		3,314	3,022
支払利息		47,215	48,068
有形固定資産売却損益 (=益)		15	245
有形固定資産廃棄損		7,944	14,659
売上債権の増減額 (=増)		32,261	434,414
棚卸資産の増減額 (=増)		11,307	315,971
仕入債務の増減額 (=減)		91,296	54,488
その他(純額)		19,901	35,803
小計		1,371,959	1,013,632
利息及び配当金の受取額		3,314	3,022
利息の支払額		45,113	48,360
法人税等の支払額		551,221	458,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		778,938	509,769

		前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得 による支出		709,506	867,868
有形固定資産の売却による 収入		6,712	30
その他(純額)		1,100	42
投資活動によるキャッシュ・ フロー		703,894	867,881
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減額 (=減)		-	100,000
長期借入れによる収入		1,050,000	-
長期借入金の返済による支出		316,544	340,620
自己株式の取得による支出		3,268	2,466
配当金の支払額		77,875	79,173
財務活動によるキャッシュ・ フロー		652,311	322,260
現金及び現金同等物に係る換算 差額		7,840	12,077
現金及び現金同等物の増減額 (=減)		719,516	692,449
現金及び現金同等物の期首残高		1,150,931	1,870,447
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,870,447	1,177,997

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 クラキアメリカコーポレーション 非連結子会社 1社 上海倉機商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 また、持分法を適用していない非連結子会社(上海倉機商貿有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は2月末日であり、同日で終了する事業年度の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 なお、同社の決算日後連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 b. デリバティブ 時価法 c. 棚卸資産 原材料.....移動平均法に基づく原価法 製品・仕掛品.....個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b. デリバティブ 同左 c. 棚卸資産 原材料.....同左 製品・仕掛品.....主に個別法に基づく原価法

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法) 海外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>b. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>c. 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費等に備えるため、過年度の実績を勘案した発生見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,056千円減少しております。 なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、ほとんどが一般機械事業に係るもので、情報機器事業に与える影響は軽微であります。</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>d. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異459,237千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年3月1日付けで適格退職年金制度の全額について確定拠出年金制度に移行しました。当該会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別損失(確定拠出年金移行時差異)として44,984千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機的なものはありません。</p>	<p>d. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異459,237千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>c. ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>当社は、建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来は旧定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より平成19年3月31日までの取得分については旧定率法を、平成19年4月1日以降の取得分については、新定率法によっております。</p> <p>この変更は、当社グループの主力製品である工作機械の需要増により生産高の増加が顕著となり稼働率が高まっていることから、費用の期間配分の適正化を図ること及び法人税法等の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴うものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、平成19年3月31日までの取得分の減価償却費は20,899千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,805千円減少しております。</p> <p>また、平成19年4月1日以降取得分の減価償却費は73,166千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ50,801千円減少しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>また、建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法については、従来は旧定額法を採用しておりましたが、平成19年4月1日以降の取得分については、法人税法等の改正(同上)に伴い、新定額法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、平成19年4月1日以降取得分の減価償却費の増加が、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、これらの変更によるセグメントに与える影響は、ほとんどが一般機械事業に係るもので、情報機器事業に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「設備代支払手形」は、前連結会計年度まで、「支払手形及び買掛金」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計金額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備代支払手形」は20,866千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備代支払手形」(当連結会計年度末残高は8,614千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計金額の100分の5以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「作業屑売却益」は、前連結会計年度までは、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業屑売却益」の金額は4,360千円であります。</p>



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,833,104千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を短期借入金833,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)1,411,616千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>建物及び構築物 1,407,597千円</p> <p>機械装置 783,315千円</p> <p>土地 2,232,580千円</p> <p>合計 4,423,492千円</p> <p>(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)606,880千円の担保に供しております。</p> <p>建物 10,009千円</p> <p>土地 238,434千円</p> <p>合計 248,443千円</p> <p>3 土地の再評価に関する事項</p> <p>提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2項に定める近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成13年3月20日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,096,016千円</p> <p>4 非連結子会社項目</p> <p>非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,221千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,176,110千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を短期借入金833,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)1,182,476千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>建物及び構築物 1,315,526千円</p> <p>機械装置 416,632千円</p> <p>土地 2,232,580千円</p> <p>合計 3,964,738千円</p> <p>(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)495,400千円の担保に供しております。</p> <p>建物 8,957千円</p> <p>土地 238,434千円</p> <p>合計 247,391千円</p> <p>3 土地の再評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,131,709千円</p> <p>4 非連結子会社項目</p> <p>非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,221千円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
5 係争事件	5 係争事件

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)						
<p>当社は、平成17年10月に、日本国内の当社代理店1社とともに、ドイツ国内における当社製品の販売代理権を有するHOMA Werkseigmaschinen GmbH(旧社名 Gebr.Hoffmann Werkzeugmaschinen GmbH) (以下ホーム社(旧ホフマン社)といいます。)より、当社及び当該国内代理店が当社製品を不当に供給しなかったことにより損害を被ったとして、国際商業会議所仲裁裁判所において、損害賠償請求(請求額420千ユーロ(約66百万円))に係る仲裁手続きを提起されております。</p> <p>本件につきましては、当社は反対請求として、ホーム社(旧ホフマン社)に対して、同社の代理店契約の不履行により損害を被ったとして損害賠償請求(約137百万円)を行ってりましたが、早期解決を図るため、平成19年12月に当社の損害賠償請求額を396千ユーロ(約62百万円)に減額し、仲裁手続きを進めております。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 105千円 7</p>	<p>当社は、日本国内の当社代理店1社とともに、ドイツ国内における当社製品の販売代理権を有するHOMA Werkseigmaschinen GmbH(旧社名 Gebr.Hoffmann Werkzeugmaschinen GmbH) (以下ホーム社(旧ホフマン社)といいます。)との間での係争について、国際商業会議所仲裁裁判所において、仲裁手続きを進めておりましたが、審理の結果、平成20年10月17日付けで、国際商業会議所仲裁裁判所の最終裁定が下され、勝訴いたしました。</p> <p>(裁定の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホーム社(旧ホフマン社)の請求は全面棄却</li> <li>・ホーム社(旧ホフマン社)は当社に対して当社が被った逸失利益(金利を含む)及び訴訟費用(合計320千ユーロ(約48百万円))を支払う。</li> </ul> <p>当社は同社に対し、賠償額の請求を行い速やかに裁定に従うよう要求してまいりましたが、同社の支払能力等を勘案し、訴訟費用を含めた当社への賠償額を195千ユーロ(約29百万円)に減額することに同意し、平成20年11月14日までに全額入金いたしました。訴訟費用当社負担分との差額14,982千円を営業外収益の裁判勝訴金として計上しております。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 597千円 7 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)第四銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメント限度額	1,000,000千円						
借入実行残高	-千円						
差引額	1,000,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">117,659千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">360,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,293千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は86,138千円であります。</p>	販売手数料	117,659千円	給料手当・賞与	360,152千円	退職給付費用	47,293千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">118,855千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">362,798千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,978千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は78,171千円であります。</p>	販売手数料	118,855千円	給料手当・賞与	362,798千円	退職給付費用	34,978千円
販売手数料	117,659千円												
給料手当・賞与	360,152千円												
退職給付費用	47,293千円												
販売手数料	118,855千円												
給料手当・賞与	362,798千円												
退職給付費用	34,978千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式(注)	54	10	-	65
合計	54	10	-	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	79,728	5	平成19年3月20日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	79,673	利益剰余金	5	平成20年3月20日	平成20年6月16日

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式(注)	65	13	-	78
合計	65	13	-	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	79,673	5	平成20年3月20日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	79,605	利益剰余金	5	平成21年3月20日	平成21年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在)
現金及び預金 1,870,447千円	現金及び預金 1,177,997千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,870,447千円	現金及び現金同等物 1,177,997千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,918</td> <td>64,013</td> <td>27,905</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,052</td> <td>11,301</td> <td>3,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,971</td> <td>75,314</td> <td>31,656</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,918	64,013	27,905	その他	15,052	11,301	3,751	合計	106,971	75,314	31,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96,952</td> <td>74,466</td> <td>22,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,738</td> <td>12,498</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,690</td> <td>86,965</td> <td>23,725</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	96,952	74,466	22,485	その他	13,738	12,498	1,239	合計	110,690	86,965	23,725
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	91,918	64,013	27,905																														
その他	15,052	11,301	3,751																														
合計	106,971	75,314	31,656																														
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	96,952	74,466	22,485																														
その他	13,738	12,498	1,239																														
合計	110,690	86,965	23,725																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 15,778千円	1年内 10,718千円																																
1年超 15,878千円	1年超 13,007千円																																
合計 31,656千円	合計 23,725千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 18,400千円	支払リース料 16,901千円																																
減価償却費相当額 18,400千円	減価償却費相当額 16,901千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,467	18,807	6,340
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	12,467	18,807	6,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,467	18,807	6,340

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 5,020千円

当連結会計年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,439	6,620	3,180
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,439	6,620	3,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,516	6,175	2,341
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	8,516	6,175	2,341
合計		11,955	12,795	839

(注) 取得原価は減損後の価額を記載しております。なお、減損による調整額は、629千円です。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 5,000千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループは、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債権債務の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、主として輸出売上に係る外貨建債権の為替相場の変動による債権減少リスクを回避するために利用し、また、金利スワップ取引は、借入金の金利上昇リスクを回避するために利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(5)」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨、金利関連のデリバティブ取引は、為替相場や金利の市場変動によるリスクと取引相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。 なお、当社グループの取引相手先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、社内管理規程に基づいて営業及び財務担当部署で執行しており、定期的実施状況を担当役員に報告するとともに、残高状況を取締役に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度、当連結会計年度とも、当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）及び一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成20年3月1日付けで適格退職年金制度の全額を確定拠出型年金制度に移行いたしました。</p> <p>連結子会社については、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）及び一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、新潟県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>連結子会社については、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,589,554</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,710,671</td> </tr> <tr> <td>差引額( - )(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,117</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">7.4%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">基本金(千円)</td> <td style="text-align: right;">540,100</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額(千円)</td> <td style="text-align: right;">661,217</td> </tr> <tr> <td>- (千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,117</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額(千円)	6,589,554	年金財政計算上の給付債務の額(千円)	6,710,671	差引額( - )(千円)	121,117	基本金(千円)	540,100	資産評価調整加算額(千円)	661,217	- (千円)	121,117								
年金資産の額(千円)	6,589,554																				
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	6,710,671																				
差引額( - )(千円)	121,117																				
基本金(千円)	540,100																				
資産評価調整加算額(千円)	661,217																				
- (千円)	121,117																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">501,494</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">92,786</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">408,708</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>2. このほか、厚生年金基金制度（総合設立型）の年金資産が488,889千円あります。</p>		(千円)	(1) 退職給付債務	501,494	(2) 年金資産 (注) 2	-	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	92,786	(4) 退職給付引当金	408,708	(1) + (2) + (3)		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">502,810</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)</td> <td style="text-align: right;">61,857</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">440,953</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p>	(1) 退職給付債務(千円)	502,810	(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	61,857	(3) 退職給付引当金(千円)	440,953	(1) + (2)	
	(千円)																				
(1) 退職給付債務	501,494																				
(2) 年金資産 (注) 2	-																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	92,786																				
(4) 退職給付引当金	408,708																				
(1) + (2) + (3)																					
(1) 退職給付債務(千円)	502,810																				
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	61,857																				
(3) 退職給付引当金(千円)	440,953																				
(1) + (2)																					
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177,460</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90,908</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">268,368</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> </table>		(千円)	(1) 勤務費用	177,460	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	90,908	(3) 退職給付費用	268,368	(1) + (2)		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">126,804</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,928</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">157,733</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 勤務費用(千円)	126,804	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	30,928	(3) 退職給付費用(千円)	157,733	(1) + (2)			
	(千円)																				
(1) 勤務費用	177,460																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	90,908																				
(3) 退職給付費用	268,368																				
(1) + (2)																					
(1) 勤務費用(千円)	126,804																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	30,928																				
(3) 退職給付費用(千円)	157,733																				
(1) + (2)																					
前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 47,005	賞与引当金 38,231
製品保証引当金 16,772	製品保証引当金 18,043
棚卸資産 62,265	棚卸資産 68,882
退職給付引当金 179,440	退職給付引当金 179,026
減価償却超過額 15,578	減価償却超過額 24,235
未払事業税 15,349	未払事業税 23,641
未実現利益 4,837	未実現利益 11,810
その他 19,620	その他 26,134
繰延税金資産合計 360,869	繰延税金資産合計 390,006
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 2,574	その他有価証券評価差額金 340
その他 60	その他 95
繰延税金負債合計 2,635	繰延税金負債合計 436
繰延税金資産の純額 358,234	繰延税金資産の純額 389,570
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金 597,897	土地再評価差額金 597,897
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

項目	一般機械事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,002,322	389,709	7,392,031	-	7,392,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,002,322	389,709	7,392,031	-	7,392,031
営業費用	5,630,560	298,904	5,929,464	110,447	6,039,912
営業利益	1,371,761	90,804	1,462,566	(110,447)	1,352,119
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,543,214	83,561	8,626,776	2,318,541	10,945,318
減価償却費	240,382	2,046	242,429	8,612	251,041
資本的支出	1,104,710	1,070	1,105,780	52,595	1,158,376

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

(1) 一般機械事業.....横中ぐりフライス盤、複合フライス盤、内径精密加工専用機、ノッチングマシン

(2) 情報機器事業.....金型・一般機械用CAD/CAM、NC切削シミュレーション

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は216,032千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,491,946千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

項目	一般機械事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,767,946	302,506	8,070,452	-	8,070,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,767,946	302,506	8,070,452	-	8,070,452
営業費用	6,218,608	278,411	6,497,019	203,934	6,700,954
営業利益	1,549,337	24,095	1,573,432	(203,934)	1,369,498
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,373,242	44,417	9,417,660	1,364,717	10,782,377
減価償却費	365,142	3,525	368,667	14,397	383,065
資本的支出	181,388	812	182,201	10,515	192,717

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

(1) 一般機械事業.....横中ぐりフライス盤、複合フライス盤、内径精密加工専用機、ノッチングマシン

(2) 情報機器事業.....金型・一般機械用CAD/CAM、NC切削シミュレーション

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,499千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,747,804千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

項目	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,821,230	1,570,800	7,392,031	-	7,392,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,059,036	10,161	1,069,197	(1,069,197)	-
計	6,880,267	1,580,961	8,461,229	(1,069,197)	7,392,031
営業費用	5,543,908	1,454,753	6,998,662	(958,750)	6,039,912
営業利益	1,336,358	126,208	1,462,566	(110,447)	1,352,119
資産	8,190,967	435,808	8,626,776	2,318,541	10,945,318

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は216,032千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,491,946千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

項目	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,909,913	1,160,539	8,070,452	-	8,070,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	989,037	3,658	992,695	(992,695)	-
計	7,898,950	1,164,197	9,063,148	(992,695)	8,070,452
営業費用	6,390,904	1,098,811	7,489,715	(788,761)	6,700,954
営業利益	1,508,046	65,386	1,573,432	(203,934)	1,369,498
資産	8,782,333	635,326	9,417,660	1,364,717	10,782,377

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,499千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,747,804千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,773,539	115,197	1,314,254	2,205	3,205,195
連結売上高（千円）					7,392,031
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.0	1.6	17.8	0.0	43.4

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,253,979	671,661	1,265,562	2,304	3,193,506
連結売上高（千円）					8,070,452
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	8.3	15.7	0.0	39.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ 他
- (2) 欧州 ……イギリス、ロシア、ルーマニア、ドイツ 他
- (3) アジア ……中国、韓国、タイ、インドネシア 他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	倉敷紡績(株)	岡山県倉敷市	22,040	繊維工業品の製造販売等	(被所有)直接 49.6	兼任 4	金融上の取引	資金の借入	-	短期・長期借入金	468,860
								借入金利息の支払	14,552	未払費用	567

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	倉敷紡績(株)	岡山県倉敷市	22,040	繊維工業品の製造販売等	(被所有)直接 49.6	兼任 4	金融上の取引	借入金利息の支払	9,913	短期・長期借入金	401,880

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件としております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1株当たり純資産額 252.58 円	1株当たり純資産額 293.30 円
1株当たり当期純利益金額 43.44 円	1株当たり当期純利益金額 47.03 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
当期純利益(千円)	692,401	749,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,401	749,133
普通株式の期中平均株式数(株)	15,940,054	15,927,210

(重要な後発事象)

平成21年4月27日開催の取締役会において、当社は平成21年6月19日を期して、アフターサービス部門を会社分割により新設するクラキサービス株式会社に承継することを決議いたしました。

メンテナンス業務の効率化とスピーディーな顧客対応を目指して顧客満足度の向上を図ることを目的としております。

なお、当該新会社は当社の100%出資会社であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

会社分割する事業内容、規模

工作機械、産業機械、その他各種機械器具の修理、加工、移設、改造、オーバーホール、保守及び販売、機械、器具、装置の設置、技術者及び管理者の派遣等を事業内容といたします。

当連結会計年度におけるアフターサービス部門の売上高は368百万円でありました。

会社分割の形態 分社型新設分割(簡易分割)

分割会社の概要 承継する資産額 50百万円

承継する負債額 0百万円

従業員数 23人

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	833,000	933,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	340,620	256,420	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,677,876	1,421,456	2.0	H22年～H27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,851,496	2,610,876	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	256,420	233,676	609,764	209,764

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

区分	注記 番号	第84期 (平成20年3月20日)		第85期 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,818,607		1,120,263	
2. 受取手形	7	546,219		561,577	
3. 売掛金	3	1,479,783		1,967,348	
4. 仕掛品		1,482,601		1,741,786	
5. 貯蔵品		-		136	
6. 前払費用		5,206		9,538	
7. 未収入金		26,239		2,632	
8. 繰延税金資産		146,566		146,300	
9. その他		4,388		2,217	
10. 貸倒引当金		2,979		4,665	
流動資産合計			5,506,635		5,547,135
					52.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1) 建物		1,411,752		1,319,478	
(2) 構築物		49,124		45,798	
(3) 機械及び装置		783,315		747,118	
(4) 車両及び運搬具		6,685		7,163	
(5) 工具・器具及び備品		82,255		45,006	
(6) 土地	4	2,471,014		2,471,014	
(7) 建設仮勘定		37,277		-	
有形固定資産合計		4,841,424		4,635,579	
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		14,073		14,288	
(2) 電話加入権		1,129		1,129	
無形固定資産合計		15,202		15,417	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,828		17,795	
(2) 関係会社株式		60,455		60,455	
(3) 繰延税金資産		206,891		223,308	
(4) その他		28,474		30,447	
投資その他の資産合計		319,650		332,005	
固定資産合計			5,176,278		4,983,003
					47.3
資産合計			10,682,914		10,530,138
					100.0

区分	注記 番号	第84期 (平成20年3月20日)		第85期 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		887,015		964,456	
2. 買掛金		346,053		319,684	
3. 短期借入金	2	833,000		933,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	340,620		256,420	
5. 未払金		85,600		40,968	
6. 未払費用		213,717		148,540	
7. 未払法人税等		200,044		315,504	
8. 前受金		441,048		426,859	
9. 賞与引当金		115,777		94,166	
10. 製品保証引当金		41,311		44,443	
11. 設備代支払手形		637,671		-	
12. その他		63,740		102,274	
流動負債合計			4,205,599		3,646,317
					34.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,275,996		1,086,556	
2. 関係会社長期借入金		401,880		334,900	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	4	597,897		597,897	
4. 退職給付引当金		408,708		440,953	
固定負債合計			2,684,481		2,460,306
					23.4
負債合計			6,890,080		6,106,623
					58.0

区分	注記 番号	第84期 (平成20年3月20日)		第85期 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			954,000		954,000
2. 利益剰余金					
(1)利益準備金		7,972		15,940	
(2)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,966,133		2,594,581	
利益剰余金合計			1,974,106		2,610,528
					24.8
3. 自己株式			13,795		16,261
					0.2
株主資本合計			2,914,311		3,548,260
					33.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評 価差額金			3,766		498
					0.0
2. 土地再評価差額金	4		874,755		874,755
					8.3
評価・換算差額等合計			878,522		875,254
					8.3
純資産合計			3,792,833		4,423,514
					42.0
負債純資産合計			10,682,914		10,530,138
					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第84期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			第85期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,880,267	100.0		7,898,950	100.0
売上原価							
1. 当期製造原価		4,598,063			5,362,632		
2. 他勘定への振替高	1	18,047			6,779		
3. 直接発送諸掛	2	208,019	4,788,035	69.6	244,245	5,600,098	70.9
売上総利益			2,092,231	30.4		2,298,852	29.1
販売費及び一般管理費	3						
1. 販売手数料		115,183			115,274		
2. 広告宣伝費		21,522			37,939		
3. 役員報酬		39,012			40,582		
4. 給料及び手当		223,382			228,452		
5. 従業員賞与		80,060			76,611		
6. 退職給付費用		47,293			34,978		
7. 福利厚生費		53,960			63,848		
8. 賃借料		43,325			48,642		
9. 旅費交通費		66,705			71,981		
10. 減価償却費		13,084			12,412		
11. 研究開発費		86,138			78,171		
12. その他		182,236	971,905	14.1	182,410	991,304	12.5
営業利益			1,120,326	16.3		1,307,547	16.6
営業外収益							
1. 受取利息		2,902			2,622		
2. 受取配当金		411			400		
3. 国庫補助金受入益		2,327			17,377		
4. 裁判勝訴金		-			14,982		
5. 作業屑売却益		-			7,006		
6. その他		9,701	15,343	0.2	2,713	45,102	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		47,215			48,068		
2. 為替差損		-			31,368		
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額		45,923			30,928		
4. 固定資産処分損		-			14,659		
5. その他		32,502	125,641	1.8	10,441	135,467	1.7
経常利益			1,010,028	14.7		1,217,182	15.4

区分	注記 番号	第84期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			第85期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
確定拠出年金移行時 差異		44,984	44,984	0.7	-	-	-
税引前当期純利益			965,043	14.0		1,217,182	15.4
法人税、住民税及び事 業税		427,400			515,009		
法人税等調整額		30,325	397,074	5.7	13,916	501,093	6.3
当期純利益			567,968	8.3		716,089	9.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第84期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		第85期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,363,675	50.2	2,956,894	52.4
労務費		1,095,184	23.3	1,109,944	19.7
経費		1,247,678	26.5	1,573,743	27.9
(うち外注加工費)		(727,056)	(15.4)	(885,925)	(15.7)
(うち減価償却費)		(236,030)	(5.0)	(369,021)	(6.5)
当期総製造費用		4,706,538	100.0	5,640,582	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,386,204		1,482,601	
合計		6,092,743		7,123,184	
他勘定への振替高		12,077		18,765	
期末仕掛品棚卸高		1,482,601		1,741,786	
当期製品製造原価		4,598,063		5,362,632	

第84期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		第85期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	3,823千円	販売費及び一般管理費	12,787千円
営業外費用	3,683千円	その他	5,978千円
その他	4,570千円		
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算方法		



【株主資本等変動計算書】

第84期(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月20日 残高(千円)	954,000	-	1,485,866	1,485,866	10,526	2,429,339
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		7,972	87,701	79,728		79,728
当期純利益			567,968	567,968		567,968
自己株式の取得					3,268	3,268
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	7,972	480,267	488,240	3,268	484,971
平成20年3月20日 残高(千円)	954,000	7,972	1,966,133	1,974,106	13,795	2,914,311

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高(千円)	6,902	874,755	881,658	3,310,998
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				79,728
当期純利益				567,968
自己株式の取得				3,268
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,136	-	3,136	3,136
事業年度中の変動額合計(千円)	3,136	-	3,136	481,835
平成20年3月20日 残高(千円)	3,766	874,755	878,522	3,792,833

第85期(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成20年3月20日 残高(千円)	954,000	7,972	1,966,133	1,974,106	13,795	2,914,311	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		7,967	87,641	79,673		79,673	
当期純利益			716,089	716,089		716,089	
自己株式の取得					2,466	2,466	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	7,967	628,448	636,415	2,466	633,948	
平成21年3月20日 残高(千円)	954,000	15,940	2,594,581	2,610,522	16,261	3,548,260	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日 残高(千円)	3,766	874,755	878,522	3,792,833
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				79,673
当期純利益				716,089
自己株式の取得				2,466
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	3,267	-	3,267	3,267
事業年度中の変動額合計(千円)	3,267	-	3,267	630,681
平成21年3月20日 残高(千円)	498	874,755	875,254	4,423,514

## 重要な会計方針

項目	第 8 4 期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	第 8 5 期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 10～38年 機械装置 10年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,056千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	第 8 4 期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	第 8 5 期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費等に備えるため、過年度の実績を勘案した発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異459,237千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年 3月 1日付けで適格退職年金制度の全額について確定拠出年金制度に移行しました。当該会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失(確定拠出年金移行時差異)として44,984千円計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異459,237千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第 8 4 期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	第 8 5 期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務 借入金</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	<p style="text-align: center;">第 8 4 期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機的なものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">第 8 5 期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計処理方法の変更

<p>第84期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)</p>	<p>第85期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法) 建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来は旧定額法を採用しておりましたが、当事業年度より平成19年3月31日までの取得分については旧定率法を、平成19年4月1日以降の取得分については、新定率法によっております。 この変更は、当社の主力製品である工作機械の需要増により生産高の増加が顕著となり稼働率が高まっていることから、費用の期間配分の適正化を図ること及び法人税法等の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令平成19年3月30日政令第83号)に伴うものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、平成19年3月31日までの取得分の減価償却費は20,899千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,805千円減少しております。 また、平成19年4月1日以降取得分の減価償却費は73,166千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ50,801千円減少しております。 また、建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法については、従来は旧定額法を採用しておりましたが、平成19年4月1日以降の取得分については、法人税法等の改正(同上)に伴い、新定額法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、平成19年4月1日以降取得分の減価償却費の増加が、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>第84期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)</p>	<p>第85期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「設備代支払手形」は、前事業年度まで、「支払手形」に含めて表示していましたが、当事業年度において、負債及び純資産の合計金額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「設備代支払手形」は20,866千円です。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備代支払手形」(当事業年度末残高は8,614千円)は、当事業年度において、負債及び純資産の合計金額の100分の5以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することといたしました。 (損益計算書関係) 「作業屑売却益」は、前事業年度までは、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「作業屑売却益」の金額は4,360千円です。 「為替差損」は、前事業年度までは、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は8,179千円です。 「固定資産処分損」は、前事業年度までは、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「固定資産処分損」の金額は9,916千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)



第 8 4 期 (平成20年3月20日)	第 8 5 期 (平成21年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,813,542千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,156,261千円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 次の資産を短期借入金833,000千円及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)1,411,616千円の担保として財団抵当に供しております。	(1) 次の資産を短期借入金833,000千円及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)1,182,476千円の担保として財団抵当に供しております。
建物 1,398,213千円	建物 1,307,691千円
構築物 9,383千円	構築物 7,834千円
機械及び装置 783,315千円	機械及び装置 416,632千円
土地 2,232,580千円	土地 2,232,580千円
合計 4,423,492千円	合計 3,964,738千円
(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)606,880千円の担保に供しております。	(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)495,400千円の担保に供しております。
建物 10,009千円	建物 8,957千円
土地 238,434千円	土地 238,434千円
合計 248,443千円	合計 247,391千円

第 8 4 期 (平成20年 3月20日)	第 8 5 期 (平成21年 3月20日)
<p>3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 150,019千円</p> <p>4 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 2 項に定める近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第 7 条第 1 項第 1 号イに規定する基準地について同令第 9 条第 1 項の規定により判定された標準価格に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 (再評価を行った年月日) 平成13年 3月20日 (再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,096,016千円</p> <p>5 係争事件 当社は、平成17年10月に、日本国内の当社代理店 1 社とともに、ドイツ国内における当社製品の販売代理権を有するHOMA Werkseigmaschinen GmbH(旧社名 Gebr.Hoffmann Werkzeugmaschinen GmbH)(以下ホーム社(旧ホフマン社)といいます。)より、当社及び当該国内代理店が当社製品を不当に供給しなかったことにより損害を被ったとして、国際商業会議所仲裁裁判所において、損害賠償請求(請求額420千ユーロ(約66百万円))に係る仲裁手続きを提起されております。 本件につきましては、当社は反対請求として、ホーム社(旧ホフマン社)に対して、同社の代理店契約の不履行により損害を被ったとして損害賠償請求(約137百万円)を行っておりましたが、早期解決を図るため、平成19年12月に当社の損害賠償請求額を396千ユーロ(約62百万円)に減額し、仲裁手続きを進めております。</p> <p>6 配当制限 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 217,075千円</p> <p>4 土地の再評価に関する事項 同左  同左</p> <p>同左 (再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,131,709千円</p> <p>5 係争事件 当社は、日本国内の当社代理店 1 社とともに、ドイツ国内における当社製品の販売代理権を有するHOMA Werkseigmaschinen GmbH(旧社名 Gebr.Hoffmann Werkzeugmaschinen GmbH)(以下ホーム社(旧ホフマン社)といいます。)との間での係争について、国際商業会議所仲裁裁判所において、仲裁手続きを進めておりましたが、審理の結果、平成20年10月17日付けで、国際商業会議所仲裁裁判所の最終裁定が下され、勝訴いたしました。 (裁定の内容) ・ホーム社(旧ホフマン社)の請求は全面棄却 ・ホーム社(旧ホフマン社)は当社に対して当社が被った逸失利益(金利を含む)及び訴訟費用(合計320千ユーロ(約48百万円))を支払う。 当社は同社に対し、賠償額の請求を行い速やかに裁定に従うよう要求してまいりましたが、同社の支払能力等を勘案し、訴訟費用を含めた当社への賠償額を195千ユーロ(約29百万円)に減額することに同意し、平成20年11月14日までに全額入金いたしました。訴訟費用当社負担分との差額14,982千円を営業外収益の裁判勝訴金として計上しております。</p> <p>6 配当制限 同左</p>
第 8 4 期 (平成20年 3月20日)	第 8 5 期 (平成21年 3月20日)
<p>7 期末末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 105千円</p>	<p>7 期末末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 597千円</p>

第8 4期 (平成20年3月20日)	第8 5期 (平成21年3月20日)						
8	<p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)第四銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメント限度額	1,000,000千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	1,000,000千円						

(損益計算書関係)

第8 4期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第8 5期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
<p>1 他勘定への振替高は、固定資産への振替18,047千円であります。</p> <p>2 運賃荷造諸費用を売上高に対応させるため売上原価に算入したものであります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は86,138千円であります。</p>	<p>1 他勘定への振替高は、固定資産への振替6,779千円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は78,171千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第8 4期(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	54	10	-	65
合計	54	10	-	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

第8 5期(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	65	13	-	78
合計	65	13	-	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第84期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)				第85期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	36,967	32,605	4,362	機械及び装置	36,954	36,346	608
車両及び運搬具	54,951	31,408	23,543	車両及び運搬具	59,998	38,120	21,877
工具・器具及び備品	15,052	11,301	3,751	工具・器具及び備品	13,738	12,498	1,239
合計	106,971	75,314	31,656	合計	110,690	86,965	23,725
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 15,778千円</p> <p>1年超 15,878千円</p> <p>合計 31,656千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 18,400千円</p> <p>減価償却費相当額 18,400千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 10,718千円</p> <p>1年超 13,007千円</p> <p>合計 23,725千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 16,901千円</p> <p>減価償却費相当額 16,901千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			

(有価証券関係)

第84期、第85期とも子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第 8 4 期 (平成20年 3月20日)	第 8 5 期 (平成21年 3月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>賞与引当金 47,005</p> <p>製品保証引当金 16,772</p> <p>棚卸資産 62,265</p> <p>退職給付引当金 179,440</p> <p>減価償却超過額 15,578</p> <p>未払事業税 15,349</p> <p>その他 19,620</p> <p>繰延税金資産合計 356,032</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,574</p> <p>繰延税金負債合計 2,574</p> <p>繰延税金資産の純額 353,458</p> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <p>土地再評価差額金 597,897</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>賞与引当金 38,231</p> <p>製品保証引当金 18,043</p> <p>棚卸資産 60,635</p> <p>退職給付引当金 179,026</p> <p>減価償却超過額 24,235</p> <p>未払事業税 23,641</p> <p>その他 26,134</p> <p>繰延税金資産合計 369,948</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 340</p> <p>繰延税金負債合計 340</p> <p>繰延税金資産の純額 369,608</p> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <p>土地再評価差額金 597,897</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

( 1株当たり情報 )

第 8 4 期 (自平成19年 3月21日 至平成20年 3月20日)	第 8 5 期 (自平成20年 3月21日 至平成21年 3月20日)
1株当たり純資産額 238.02円	1株当たり純資産額 277.84円
1株当たり当期純利益金額 35.63円	1株当たり当期純利益金額 44.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 8 4 期 (自平成19年 3月21日 至平成20年 3月20日)	第 8 5 期 (自平成20年 3月21日 至平成21年 3月20日)
当期純利益(千円)	567,968	716,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	567,968	716,089
普通株式の期中平均株式数(株)	15,940,054	15,927,210

(重要な後発事象)

平成21年4月27日開催の取締役会において、当社は平成21年6月19日を期して、アフターサービス部門を会社分割により新設するクラキサービス株式会社に承継することを決議いたしました。

メンテナンス業務の効率化とスピーディーな顧客対応を目指して顧客満足度の向上を図ることを目的としております。

会社分割する事業内容、規模

工作機械、産業機械、その他各種機械器具の修理、加工、移設、改造、オーバーホール、保守及び販売、機械、器具、装置の設置、技術者及び管理者の派遣等を事業内容といたします。

会社分割の形態 分社型新設分割(簡易分割)

分割会社の概要 承継する資産額 50百万円

承継する負債額 0百万円

従業員数 23人

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ファナック(株)	1,000	6,620
(株)大光銀行	30,000	6,090		
丸福証券(株)	10,000	5,000		
(株)C S Kホールディングス	500	85		
		計	41,500	17,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,063,494	5,256	350	3,068,400	1,748,922	97,380	1,319,478
構築物	127,988	7,744	-	135,732	89,933	11,070	45,798
機械及び装置	3,595,413	187,609	10,014	3,773,008	3,025,889	220,611	747,118
車両及び運搬具	16,905	3,894	-	20,799	13,636	3,416	7,163
工具・器具及び備品	342,874	18,167	38,156	322,885	277,879	43,826	45,006
土地	2,471,014	-	-	2,471,014	-	-	2,471,014
建設仮勘定	37,277	147,897	185,174	-	-	-	-
有形固定資産計	9,654,967	370,570	233,696	9,791,841	5,156,261	376,305	4,635,579
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	28,473	14,185	5,128	14,288
電話加入権	-	-	-	1,129	-	-	1,129
無形固定資産計	-	-	-	29,602	14,185	5,128	15,417
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 門形マシニングセンター更新 142,785千円

建設仮勘定 門形マシニングセンター更新 107,000千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,979	3,983	-	2,297	4,665
賞与引当金	115,777	94,166	115,777	-	94,166
製品保証引当金	41,311	44,443	41,311	-	44,443

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額2,025千円及び個別引当分の回収による不要額272千円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

a . 資産の内容

ア . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,142
預金	
当座預金	379
普通預金	1,118,232
別段預金	509
小計	1,119,121
合計	1,120,263

イ . 受取手形

[ 相手先別内訳 ]

相手先	金額 (千円)
日鋼商事(株)	119,988
(株)メルコ	81,000
三菱商事テクノス(株)	59,692
(株)兼松KGK	54,625
(株)山善	51,077
その他	195,194
計	561,577

[ 期日別内訳 ]



期日別	金額(千円)
平成21年4月	62,716
平成21年5月	135,513
平成21年6月	103,221
平成21年7月	228,861
平成21年8月	1,164
平成21年9月	10,950
平成21年10月以降	19,150
計	561,577

ウ．売掛金  
[相手先別内訳]

相手先	金額(千円)
ティッセングループ・スチール・ジャパン(株)	497,563
日立建機(株)	329,805
クラキアメリカコーポレーション	217,075
ユアサ商事(株)	119,893
(株)兼松K G K	112,485
その他	690,525
計	1,967,348

[売掛金の発生及び回収並びに滞留状況]

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,479,783	8,153,840	7,666,276	1,967,348	79.6	77

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

エ．仕掛品

品目	金額(千円)
工作機械	1,635,156
産業機械	105,608
情報機器	1,022
計	1,741,786

オ．貯蔵品

品目	金額(千円)
工作機械	136
産業機械	-
情報機器	-
計	136

b. 負債の内容

ア. 支払手形

[ 相手先別内訳 ]

相手先	金額(千円)
昭栄産業(株)	107,185
新光精工(株)	70,300
(株)島津鋳金製作所	52,580
パーカー精密工業(株)	30,424
久保誠電気興業(株)	28,286
その他	675,678
計	964,456

[ 期日別内訳 ]

期日別	金額(千円)
平成21年4月	210,063
平成21年5月	228,694
平成21年6月	195,015
平成21年7月	226,498
平成21年8月	104,184
平成21年9月以降決済分	-
計	964,456

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ファナック(株)	44,435
(有)興和	26,216
(株)島津鋳金製作所	18,763
昭栄産業(株)	14,913
新光精工(株)	14,495
その他	200,859
計	319,684

ウ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	480,000
(株)三井住友銀行	193,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)大光銀行	100,000
(株)北越銀行	60,000
計	933,000

工．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	523,500 ( 21,200 )
倉敷紡績(株)	401,880 ( 66,980 )
(株)日本政策投資銀行	398,680 ( 71,520 )
(株)北越銀行	111,368 ( 31,056 )
(株)商工組合中央金庫	96,720 ( 39,960 )
(株)大光銀行	80,960 ( 14,280 )
(株)みずほ信託	64,768 ( 11,424 )
計	1,677,876 ( 256,420 )

(注) 金額欄の( )内は内書で貸借対照表の翌日から起算して1年以内の返済予定額であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

才．再評価に係る繰延税金負債 597,897千円  
土地の再評価差額に法定実効税率40.6%を乗じた金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日 9月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第85期中）（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）平成20年11月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西原 健二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水山 雅稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西原 健二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社の平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水山 雅稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。